

令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：筑紫野太宰府消防組合

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	80.3%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	97.8%
全職員	56.0%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	—
本庁課長相当職	—
本庁課長補佐相当職	—
本庁係長相当職	—

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	—
31～35年	—
26～30年	—
21～25年	—
16～20年	89.3%
11～15年	—
6～10年	—
1～5年	104.6%

【説明欄】

【1. 全職員に係る情報について】

- 職員全体の年齢構成によるところが大きい、上位の級・号における女性職員の割合が低く、下位の級・号における女性職員の割合が高いことなども男女間で給与の開きが生じる一因になっているものと考えられます。また、男性職員が全職員に対する管理職割合のすべてを占めるため、管理職手当支給額の差が相対的に女性職員の給与水準が低くなっている一因とも考えられます。
- 『全職員』欄の数値が職員区分別の数値より小さくなる要因として、「任期の定めのない常勤職員」において相対的に給与水準が高い男性職員の割合が高く、全職員を合算した際、女性職員

に占める「任期の定めのない常勤職員以外の職員」の割合が男性職員に比してやや高いことが考えられます。

【2.「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報について】

- (1) 役職段階別の情報において、本庁係長相当職以上の役職に就く、女性職員がいないため、「－」と記しています。
- (2) 勤続年数別の情報において、勤続年数『16～20 年及び 1～5 年』を除いて、女性職員がいないため、「－」と記しています。
- (2) 勤続年数別の情報において、勤続年数『16～20 年』の区分は、男性職員が世帯主や住居契約者となり、扶養手当や住居手当を受給している場合が多いことが、給与に差異を生じている一因と考えられます。
- (2) 勤続年数別の情報において、勤続年数『1～5 年』の区分は、男性職員の勤続年数が平均 2.8 年に対し、女性職員が平均 3.5 年と長いため、女性職員の給与水準が高い傾向にあります。

- * 「給与」とは、「給料」、「手当等（扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等）」、「賞与等」の和をいうものである。
- * 勤続年数は、採用年度を勤続年数 1 年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

【情報公表】

消防本部名	情報公表項目について											
	①女性職員の採用割合(%) (区)				②採用試験の受験者の女性割合(%) (区)			③職員の女性割合(%) (区) (派)			④(1)継続勤務年数(年)(2)離職率(%)の男女差	
	常勤		その他	常勤		その他	常勤		その他	(1)継続勤務年数/ (2)離職率	男性	女性
	基幹的な職員のまともり			基幹的な職員のまともり			基幹的な職員のまともり					
	職員のまともりの名称	数値		職員のまともりの名称	数値		職員のまともりの名称	数値				
筑紫野太宰府 消防組合 消防本部	消防吏員	0.0%	採用者なし	消防吏員	1.8%	【受験者の内訳】 女性：1人 男性：56人	消防吏員	2.6%	【職員の内訳】 女性： 4人 男性：149人	(1)継続勤務年数	18年	10年

消防本部名	情報公表項目について											
	⑤約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合(%)		⑥男女別の育児休業取得率(%) (区)						⑦男性職員の配偶者出産補助休暇及び育児参加休暇の取得率(%)			
	男性	女性	男性 常勤			女性 常勤			配偶者出産補助休暇取得率		育児参加休暇取得率	
			基幹的な職員のまともり		その他	基幹的な職員のまともり		その他	取得率(%)	その他	取得率(%)	その他
			職員のまともりの名称	数値		職員のまともりの名称	数値					
筑紫野太宰府 消防組合 消防本部	83.3%	-	消防吏員	37.5%	①「育児休業をした男性職員数」 3人 ②「配偶者が出産した男性職員数」 8人 ①÷②×100＝37.5% 育児休業取得者の取得日数の分布は以下のとおりです。 【取得日数の分布状況】 1月未満：2人(11日・23日) 1月以上3月未満：0人 3月以上6月未満：1人(127日)	消防吏員	-	該当者なし	87.5%	①「配偶者出産補助休暇を取得した男性職員数」 7人 ②「配偶者が出産した男性職員数」 8人 ①÷②×100＝87.5% 配偶者出産補助休暇の取得日数の分布は以下のとおりです。 【取得日数の分布状況】 0日：0人 1日：1人 2日：0人 3日：6人	100%	①「育児参加休暇を取得した男性職員数」 8人 ②「配偶者が出産した男性職員数」 8人 ①÷②×100＝100% 育児参加休暇の取得日数の分布は以下のとおりです。 【取得日数の分布状況】 0日：0人 1日：1人 2日：2人 3日：0人 4日：0人 5日：5人

消防本部名	情報公表項目について										公表年月
	⑧超過勤務 の状況(月 平均時間)	⑨年次休暇 等取得率 (%)	⑩管理職の 女性割合 (%)	⑪各役職段階の職員の女性割合(%)				⑫中途採用の男女別実績 (人)		備考 (データの時点、定義以外の数値を掲載した場合の数値の定義、そ の他注記。)	
				本庁係長 相当職	本庁課長補佐 相当職	本庁課長 相当職	本庁部局 長・ 次長相当職	男性	女性		
筑紫野太宰府 消防組合 消防本部	152時間	2.0%	-	-	-	-	-	-	-	⑤約10年前に女性職員の採用を行っていないため「-」と記しています。 ⑥女性職員に育児休業取得者がいないため「-」と記しています。 ⑨1年間の年次休暇取得日数が5日未満の職員割合を記していま す。 ⑩管理職に女性職員がいないため「-」と記しています。 ⑪当該役職段階に女性職員がいないため、「-」と記しています。 ⑫経験者採用試験による採用等を実施していないため「-」と記して います。	令和7年7月